

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成29年6月1日

至 平成29年8月31日

株式会社 ヤマダ・エスバイエル ホーム

(E00170)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム
【英訳名】	YAMADA SXL HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮原 年明
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027（330）5750（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩城 光宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027（330）5750（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩城 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (百万円)	21,033	20,398	43,686
経常損失 (△) (百万円)	△555	△520	△74
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△645	△580	△290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△637	△573	△279
純資産額 (百万円)	3,742	3,526	4,100
総資産額 (百万円)	23,811	24,685	24,401
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 (△) (円)	△3.17	△2.85	△1.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.5	14.1	16.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,130	△2,972	5,372
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△130	△527	△786
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,500	2,135	△3,061
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,324	2,984	4,349

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 (△) (円)	△0.49	△0.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的なリスクの高まり等が見られたものの、堅調な米国経済をはじめ、世界経済に緩やかな成長の動きが見られたこともあり、雇用環境の改善、企業業績の改善は続き、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、景気回復効果は、全体への十分な波及には至らず、個人消費は底堅く推移しているものの、業種間のばらつきが見られるなど、緩やかな回復に留まりました。

住宅市場におきましては、前期から続いているマイナス金利政策の影響により低水準の住宅ローン金利が継続していることなど好材料もありましたが、前期に比べ住宅着工戸数の勢いに鈍化が見受けられました。

このような事業環境のもと、当社は、ヤマダ電機グループ内のシナジーをより一層発揮した販売戦略をはじめ、以下の5つの重点施策を先行的かつ積極的に推進しました。

①住宅展示場の建替え及び新規オープン

第1四半期の3月に千葉県の市川展示場（建替）、4月に神奈川県湘南平塚展示場（新規）及び新川崎展示場（新規）の3展示場をオープンし、当第2四半期の6月に福岡県マリナ通り展示場（建替）、7月に埼玉県テックランド春日部展示場（建替）、8月に神奈川県港南台展示場（新規）及び岐阜県可児展示場（新規）の4展示場をオープンしました（当第2四半期累計期間、新規オープン：4展示場、建替：3展示場）。

前期に建替えを行った11展示場においては、当第2四半期の来場数が前年比122%、受注棟数が前年比136%と順調に推移しています。また、今期新規オープンの4展示場は、すべてが総合展示場内の来場数や記名数でベスト3以内に入るなど、好調にスタートしており、当第2四半期累計期間に建替えた展示場と合わせ、第3四半期以降の業績に寄与してくるものと考えております。

②当社を象徴する小堀ブランドの再構築

平成29年3月、大阪・ヤマダ電機「LABI LIFE SELECT 千里」内に「小堀の住まいLABI千里館」をオープンし、小堀ブランドの新たな情報発信基地として、ブランディングを強化しました。近隣の展示場（「千里ギャラリーMINCA.」、「千里第一」）との送客、連携を強化したことなどにより、小堀研築工房の上期受注棟数は前年比150%、同じく受注金額は前年比177%となるなど順調に推移しています。また、リフォームにおいては、大阪支店の契約実績金額の22.8%をLABI千里館経由の情報で受注しており、それにより大阪支店リフォーム契約金額は前年比130%となるなど、注文住宅だけでなく、リフォームにおいても近隣支店との連携の成果が出てきております。

③採用・教育の強化

建替えや新規オープン展示場への営業人員の配置を中心に、採用活動を強化しました。当上期においては、支店長によるOJTや営業研修などを強化するなど、即戦力へと繋がる人材育成環境を整備してまいりました。特に、今年度当社基本方針の1つである支店長によるOJT研修については、第1四半期から第2四半期にかけて対象者約40名で受注棟数が10棟増加するなど、受注拡大に寄与し始めており、今後も徹底し取り組んでまいります。

④購買管理体制の強化

収益体制改善のため、原材料の仕入及び購買を含めた原価管理体制の再編を推進しました。当第2四半期では、グループでの集中購買の推進、新規業者の積極採用によるコストダウン、支払い条件の見直しなどを行うことで、計画通り原価低減の成果が出始めています。今後も引き続き施策を進捗させ、更なるコストダウンを目指してまいります。

⑤オーナー様訪問の強化

CS向上、土地情報の収集及び紹介受注の増加などを狙い、平成29年2月より定量的かつ積極的なオーナー様訪問活動を実施しました。これによるオーナー様からのリフォームやメンテナンス依頼からの受注はオーナー様リフォ

ームの5.7%となり、これを含めた上期リフォーム受注全体は前年比142%となりました。引き続きお客様との繋がりを大切にしながらリフォーム受注にも寄与する重点活動として取り組んでまいります。

以上の重点取り組みの結果、当第2四半期累計期間の受注高は前年比125%（主力事業の新築注文は128%）と伸びていましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高については、前第2四半期以降に建替えのため閉店していた11展示場（全体の19.3%）の受注減少が影響したことなどから、203億9千8百万円（前年同期比 3.0%減）となりました。収益面においては、原価低減や積極採用による人件費や展示場の減価償却費などの先行投資以外の販売管理費の抑制などにより前年に対して改善し、営業損失は5億2千4百万円（前年同期 営業損失5億4千2百万円）、経常損失は5億2千万円（前年同期 経常損失5億5千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億8千万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失6億4千5百万円）となりました。また、公表計画対比については、売上高が96.2%となったものの、営業利益で1億7千5百万円のプラス、経常利益で1億7千9百万円のプラス、親会社株主に帰属する四半期純利益で1億5千9百万円のプラスとなりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、前述の理由などにより、売上高は155億5千9百万円（前年同期比 9.1%減）、営業損失は2億1千万円（前年同期 営業損失6千3百万円）となりました。

リフォーム事業につきましては、売上高は44億2千万円（前年同期比 26.0%増）、営業損失は5千7百万円（前年同期 営業損失2億1千8百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億7千2百万円（前年同期比 1.8%減）、営業利益は1億3千2百万円（前年同期比 2.1%減）となりました。その他の事業につきましては、売上高は1億2千3百万円（前年同期比 14.9%増）、営業利益は8千3百万円（前年同期比 26.5%増）となりました。

(2) 今後の見通し

当社の課題である展示場改革、人員の採用・教育など、前期から積極的な先行投資を行った結果、建替え及び新規出展した全18展示場は、来場、受注ともに好調に推移しています。また、先に述べた重点施策の成果は着実にあらわれており、前期第4四半期から当第2四半期までの受注は、前年を上回る数値で推移しています。第3四半期以降、今期中に3展示場のオープンを計画しており、予定通り進捗させております。

また、親会社のヤマダ電機は、『「家電から快適空間」をトータルコーディネート提案する店』を掲げた新業態の店舗として、6月に群馬県前橋市に「インテリアリフォームYAMADA 前橋店」、9月に茨城県ひたちなか市に「家電住まいる館 YAMADA シーサイドひたちなか店」、神奈川県横浜市に「家電住まいる館YAMADA新山下店」をオープンいたしました。その中で当社は、「家電住まいる館YAMADA新山下店」内に出店し、その集客効果や販促効果による近隣展示場への誘引数アップなど確かな手ごたえをつかんでおります。新業態は、従来の家電店、リフォーム店、家具店、住宅販売が、それぞれの業態でばらばらに営業販売していたものを、お客様のことを考え、トータルで選べ、コーディネートできる、他にない、全てが揃う今までと違うインテリアリフォームサービスを提供することをコンセプトとしています。当社は、今後順次オープンしていく新業態店舗「家電住まいる館」内への展開を行うことで、近隣展示場への送客、来場数の増加を図り、受注拡大への活動を積極的に取り組んでまいります。

当社のビジネスモデルの特性上、受注から売上計上までには一定期間が必要ですが、第3四半期以降は、昨年からの展示場改革による受注が売上へ順次寄与してくる見込みであり、平成29年4月14日に公表した業績予想（連結売上高520億円、連結経常利益2億8千万円）については、計画通り推移しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億6千4百万円減少し、29億8千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△29億7千2百万円（前年同期は31億3千万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少（△11億7千万円）、売上債権の増加（△4億9千5百万円）、分譲物件の仕入によるたな卸資産の増加（△7億1千8百万円）等による支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△5億2千7百万円（前年同期は△1億3千万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△5億2千9百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは21億3千5百万円(前年同期は△25億円)となりました。これは主に、短期借入金の増加(22億1千4百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年10月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,018,184	204,018,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	204,018,184	204,018,184	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成29年6月1日 ～ 平成29年8月31日	—	204,018,184	—	9,068	—	1,100

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	105,650	51.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,160	1.55
キンシタ建資株式会社	兵庫県西宮市与古道町2-30	2,614	1.28
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	2,546	1.25
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	2,418	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,125	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,776	0.87
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	1,688	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,675	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,544	0.76
計	—	125,196	61.37

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,980千株であります。

上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は944千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 84,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,567,000	203,567	—
単元未満株式	普通株式 367,184	—	—
発行済株式総数	204,018,184	—	—
総株主の議決権	—	203,567	—

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム	群馬県高崎市栄町1番1号	84,000	—	84,000	0.04
計	—	84,000	—	84,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,349	2,994
受取手形・完成工事未収入金等	3,558	3,996
未成工事支出金	556	737
販売用不動産	3,160	3,057
仕掛販売用不動産	98	716
材料貯蔵品	315	337
その他	422	494
貸倒引当金	△117	△96
流動資産合計	12,344	12,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,625	9,043
土地	6,580	6,580
その他	2,262	2,277
減価償却累計額	△7,037	△7,059
有形固定資産合計	10,431	10,842
無形固定資産	93	86
投資その他の資産		
その他	2,135	2,133
貸倒引当金	△603	△614
投資その他の資産合計	1,531	1,518
固定資産合計	12,056	12,447
資産合計	24,401	24,685
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,750	4,580
短期借入金	—	2,214
未払法人税等	107	73
未成工事受入金	1,735	1,946
賞与引当金	60	60
完成工事補償引当金	197	198
工事損失引当金	14	14
その他	1,922	1,601
流動負債合計	9,788	10,690
固定負債		
関係会社長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	431	448
資産除去債務	203	219
その他	1,878	1,801
固定負債合計	10,512	10,469
負債合計	20,300	21,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,329	△6,909
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,829	3,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	11
土地再評価差額金	225	225
退職給付に係る調整累計額	△13	△7
その他の包括利益累計額合計	226	230
非支配株主持分	44	48
純資産合計	4,100	3,526
負債純資産合計	24,401	24,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	21,033	20,398
売上原価	16,986	16,047
売上総利益	4,046	4,351
販売費及び一般管理費	※ 4,589	※ 4,876
営業損失(△)	△542	△524
営業外収益		
受取利息	4	3
受取賃貸料	28	29
解約金収入	6	3
その他	15	33
営業外収益合計	54	70
営業外費用		
支払利息	51	43
賃貸収入原価	15	15
その他	0	6
営業外費用合計	67	65
経常損失(△)	△555	△520
特別利益		
固定資産売却益	13	2
特別利益合計	13	2
特別損失		
本社移転費用	56	—
その他	2	—
特別損失合計	58	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△601	△518
法人税、住民税及び事業税	42	45
法人税等調整額	0	12
法人税等合計	42	58
四半期純損失(△)	△643	△576
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△645	△580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△643	△576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
土地再評価差額金	5	—
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	6	3
四半期包括利益	△637	△573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△639	△576
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△601	△518
減価償却費	126	222
引当金の増減額(△は減少)	△14	△8
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	51	43
売上債権の増減額(△は増加)	2,898	△495
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,803	△718
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,726	△1,170
未成工事受入金の増減額(△は減少)	728	211
その他	△4	△412
小計	3,255	△2,850
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△51	△43
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△79	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	△2,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
有形固定資産の取得による支出	△132	△529
有形固定資産の売却による収入	21	32
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	△23	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△420	2,214
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△80	△78
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	2,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	499	△1,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,824	4,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,324	※ 2,984

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(大阪府建築厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社の加入する大阪府建築厚生年金基金は、平成29年3月27日の代議員会において基金解散認可申請を行うことを決議し、平成29年3月30日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行いました。また、平成29年5月30日付で認可を受け、平成29年5月31日付で解散しました。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
住宅購入者等のための保証債務	1,205百万円	住宅購入者等のための保証債務	853百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
広告宣伝費	739百万円	775百万円
貸倒引当金繰入額	△0	8
従業員給与手当	1,938	2,077
賞与引当金繰入額	20	18
退職給付費用	101	122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金預金勘定	3,324百万円	2,994百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△10
現金及び現金同等物	3,324	2,984

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,142	3,509	274	20,925	107	21,033	—	21,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	3	12	—	12	△12	—
計	17,151	3,509	277	20,938	107	21,045	△12	21,033
セグメント利益又は損 失(△)	△63	△218	135	△147	66	△80	△462	△542

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△462百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,584	4,420	270	20,275	123	20,398	—	20,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	2	8	—	8	△8	—
計	15,590	4,420	272	20,283	123	20,407	△8	20,398
セグメント利益又は損 失(△)	△210	△57	132	△135	83	△52	△472	△524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△472百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円17銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	645	580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (百万円)	645	580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	203,936	203,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。